

第5章 分野別施策

第1節 各分野別施策の方針

本計画を推進するための分野別施策は、名護市を中心に推進する「企業誘致」関連の施策と、民間活力を中心に推進する「事業創発」関連の施策に大分され、それぞれを「パートナー連携」「KGI・KPI」「ヒト（人・文化）」「モノ（デジタルテクノロジー・事業インフラ）」「カネ（ファイナンス）」「体制・情報発信」の6つの分野に分けた、計12分野にて整理した。

各分野における主な検討要素を以下に示す。

検討の観点	主な検討要素	
	企業誘致	事業創発
パートナー連携	<ul style="list-style-type: none"> ・進出企業間連携のあり方 ・名護スマートシティ推進協議会と誘致関係者の連携促進の仕組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスエコシステム形成のあり方・方法 ・求心力のあるプレーヤーの参画促進の方法
目標達成に向けたKGI/KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・経済金融特別地区における企業誘致の質・量の量観点によるトラッキング可能なKGI・KPI ・設計見直しルール・体制のあり方 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業創発観点の実効性の高いKGI・KPI ・設計見直しルール・体制のあり方
ヒト (人・文化)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致推進に不可欠なデジタル人財育成環境のあり方 ・雇用促進・雇用確保の仕組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業創発促進人財の育成環境のあり方 ・市民や関係者の機運醸成／事業創発土壤形成の仕組み
モノ (デジタルテクノロジー・事業インフラ)	<ul style="list-style-type: none"> ・本計画に合わせた既存施設の環境・あり方 ・労働者の暮らす環境のあり方 ・進出企業への支援／継続的成長の仕組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション創出拠点の役割 ・実証実験誘致に向けた事業フィールドのあり方 ・一貫した事業化・事業拡大の仕組み
カネ (ファイナンス)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存税制特例措置の有効活用の仕組み ・企業誘致観点での新しいファイナンス支援のあり方・仕組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証事業推進／事業化に向けたファイナンス支援のあり方・仕組み
体制・情報発信 (推進・運用体制／情報発信)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致・事業創発の連携体制のあり方 ・企業誘致推進施策のPDCAサイクルの仕組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業創発推進のPDCAサイクルの仕組み ・情報発信によるまちのブランディング形成の方法

第2節 各分野別施策の詳細

12分野の分野別施策について施策概要をLv.1（大分類）／Lv.2（小分類）として、Lv.2の施策について想定実施時期を整理した。

類型	#	施策概要		施策実施時期		
		Lv.1	Lv.2	短期 R5~R7	中期 R7~R9	長期 R9~
パートナー連携	(1) 企業誘致関係者との連携促進	・既存進出企業間の連携促進		→	→	→
		・名護スマートシティ推進協議会と既存進出企業との連携促進		→	→	→
		・沖縄県・県外・海外の関係機関との連携促進		→	→	→
KGI/KPI	(1) KGI・KPI設計・精査	・KGI(重要目標達成指標)の設計・定期見直し		→	→	→
		・KPI(重要業績評価指標)の設計・定期見直し		→	→	→
ヒト	(1) 高度人財育成環境の整備	・研修プログラムの拡充 (遠隔地研修等)		→	→	→
		・対象者別の高度人財育成カリキュラム策定 (デジタルリテラシー含むビジネススキル系・マインド系)		→	→	→
	(2) 雇用確保の促進	・地場の「学」に連携した人財獲得の推進 ・人財ブルシステムの構築 (ノマドワーカー・フリーランス・副業者等多様な雇用形態の利活用の仕組み整備) ・市内オーブンイノベーション・事業創発拠点との連携強化		→	→	→
企業誘致	モノ (テクノロジー・事業インフラ)	(1) 新理念・方針に合わせた既存施設の改修・ルール整備	・入居条件の再整理		→	→
			・施設利用ルールの再整備		→	→
			・入居企業の労働者向け施設環境の改善・拡充 (Web会議スペース、カフェ・ラウンジ設置、通信設備強化等)		→	→
			・誘致対象企業の業種や企業規模に合わせた諸室面積の見直し検討		→	→
	カネ	(2) 交通インフラの拡充	・市街地↔豊原間のアクセス改善		→	→
			・市外（都市部）からのアクセス改善		→	→
			・生活インフラ（食・住等）の整備・高度化 （“住む×働く”イメージの醸成）		→	→
			・既存進出企業の進出後支援強化	・既存進出企業の課題・要望のリアルタイムな把握・モニタリング機能の整備検討	→	→
	体制・情報発信	(1) 実証事業・社会実装に係るファイナンス整備 (補助事業等を含めた財源確保)	・外部資金調達手段の検討		→	→
			・既存の税制特例措置に関する相談+提案体制の検討		→	→
			・新たな税制特例措置の模索		→	→
			・既存制度の見直し・刷新		→	→
事業創発	パートナー連携	(1) 【体制】企業誘致・事業創発の連携体制確立	・企業誘致（名護市）・事業創発（名護スマートシティ推進協議会）での連携体制整備		→	→
			・管理体制・管理プロセス検討		→	→
			【情報発信】地域課題解決型ビジネスエコシステム （ムの取り組み発信によるまちのブランディング（響鳴都市）形成／県内外・海外への発信	・定期発信方法の検討	→	→
			（3）ムの取り組み発信によるまちのブランディング（響鳴都市）形成／県内外・海外への発信	・非定期大型発信方法（イベント等）の検討	→	→
	ヒト	(1) エコシステムプレーヤーの役割・位置づけ整理 （2）誘致テーマ関連業種に即したエコシステム参画候補企業の選定	・推進者・実行者・協力者等のロールや官民学の位置づけ整理		→	→
			・候補選定に向けたプロセスの確立		→	→
			・候補企業の選定		→	→
	モノ (テクノロジー・事業インフラ)	(3) エコシステム参画に向けたアプローチ方法の整理	・既存進出企業		→	→
			・県内外・海外プレーヤー		→	→
			・求心力あるプレーヤー		→	→
	KGI/KPI	(1) KGI・KPI設計・精査	・KGI(重要目標達成指標)の設計・定期見直し ・KPI(重要業績評価指標)の設計・定期見直し		→	→
事業創発	ヒト	(1) 事業創発・課題解決人財育成環境の整備 (地理的制約を超えた場の形成)	・育成プログラム形成（研修/セミナー・ワークショップ等）		→	→
			・オープンイノベーションピッチ・コンテスト開催		→	→
			・異業種や様々な世代が交わり“新たな気づき”を与えるプログラム形成		→	→
	モノ (テクノロジー・事業インフラ)	(2) デジタル推進土壌の機運醸成	・市民の機運醸成		→	→
			・企業誘致関係者の機運醸成（自治体・NPO法人・企業等）		→	→
	カネ	(1) イノベーション創出拠点の設置	・名護市内や県外（都心）での事業創発活動拠点の設置検討		→	→
			・豊原企業集積エリア、市街地再開発エリアとの連携等による実証フィールドの創出		→	→
			・地域課題テーマ創出ソリューション検討 (AI等を活用した名護のアセット×事業機会の提案ソリューション)		→	→
	体制・情報発信	(2) 【体制】施設実行管理のPDCAサイクル確立 【情報発信】地域課題解決型ビジネスエコシステム （ムの取り組み発信によるまちのブランディング（響鳴都市）形成／県内外・海外への発信	・地域課題テーマ×参画プレイヤーのビジネスマッチングプラットフォーム検討		→	→
			・育成プログラムのソリューション検討 (時間や場所の制約なく学習できるソリューション)		→	→
			・事業推進の支援体制整備 (事業開発から事業化までの節目の支援の拡充)		→	→